

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイ・テック

コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	51,652	9.5	2,262	79.3	2,416	40.1	947	12.1
26年3月期第3四半期	47,184	6.5	1,261	—	1,725	138.2	845	142.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,044百万円 (15.5%) 26年3月期第3四半期 904百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	79.13	—
26年3月期第3四半期	70.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	60,276	22,387	37.0	1,861.46
26年3月期	55,585	21,608	38.7	1,797.50

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 22,287百万円 26年3月期 21,521百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,200	9.6	2,485	26.4	2,530	2.3	950	△14.0	79.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	12,215,132 株	26年3月期	12,215,132 株
27年3月期3Q	242,080 株	26年3月期	242,080 株
27年3月期3Q	11,973,052 株	26年3月期3Q	11,973,115 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きとなっているものの、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績の回復から、設備投資には増加が見込まれ、雇用情勢も着実に改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鋼材市況は市中在庫の増加から若干弱含んでいるものの、安定的に推移しております。また、荷動きにつきましては、消費税率引き上げの反動に加え、建築需要は堅調に推移しているものの建設現場の職人不足が顕著となっており、工期の遅れ等から盛り上がりには欠ける状況となっております。

このような環境下にありまして当社グループ(当社及び連結子会社)は、東日本大震災の復興需要につきましては土木材を中心に荷動きが活発化していると共に、徐々に建築物等にも波及してきております。また、2020年東京オリンピックの開催が決定し、今後、首都圏を中心に関連投資案件が数多く発生するものと予想されます。その様な地域特性に合わせた営業を展開するため、平成26年4月に横浜営業所を開設し、首都圏の営業体制の強化を図っております。また、その他の地域においても積極的な営業活動を展開しており、得意先でありますゼネコンやアプリケーションが請負う建築物等の受注状況は改善しており、工期の遅れなどから鋼材の荷動きは、若干足踏み状況となっておりますが、徐々に改善しつつあります。この様な状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては販売量は前年同期を若干下回ったものの、販売金額は単価の下支えもあり堅調に推移いたしました。なお、東京支社を中心とした鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は持ち直しの動きが見られ、物件情報等は増加しており、他社との競合など厳しさは残るものの、長年の施工実績等から受注活動は堅調に推移しております。工事売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件の売上高は減少となりましたが、工事進行基準適用の大型物件につきましては堅調に工事が進捗したことから売上高は大幅な増加となりました。これらの結果から当第3四半期連結累計期間の売上高は51,652百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

収益面におきましては、鋼材市況は安定的に推移しているものの、市中在庫の増加から若干弱含んでおり鋼材の販売・加工事業は厳しさが増しております。また、鉄骨工事請負事業におきましては、鉄骨加工単価は歴史的な低水準が続いておりましたが、建設現場での人材不足等が顕著となり、前連結会計年度から急速に回復しております。この様な状況にあつて、加工単価回復後に受注した物件が順調に工事進捗や完成時期を迎えており、着実に収益に結びついております。これらの結果から当第3四半期連結累計期間の営業利益は2,262百万円(前年同期比79.3%増)となりました。また、円安の進行から為替差益251百万円の発生や新たな通貨オプションの契約によるデリバティブ評価損307百万円等により経常利益は2,416百万円(前年同期比40.1%増)、四半期純利益は災害による損失906百万円を特別損失に計上したことから947百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は持ち直しており、鋼材の荷動きは回復傾向にあるものの、消費税増税の影響や建設現場の職人不足による工期遅れから出荷は一時的に足踏みしたことから、販売量は前年同期を若干下回る結果となりましたが、販売金額は市況が安定的に推移したことから前年同期を上回る結果となりました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は、従来からの建築向けについては全般的に低調だったものの、土木向けの販売は堅調に推移しました。また、アングル等その他の条鋼も拡販に努め、条鋼類としては、販売量は前年同期を若干下回ったものの、販売金額は前年同期を上回りました。鋼板類は、敷き板等を中心に鋼板が堅調に推移したことに加え、当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキプレートとフラットデッキが大幅な増加となったことから、販売量・販売金額共に前年同期を大幅に上回る結果となりました。鋼管類は、ロール成形コラムは堅調に推移したものの、プレス成形コラムは特段の物件等もなく減少となったことから、販売量は前年同期を下回ったものの販売金額は前年同期並みとなりました。以上の結果から、売上高は40,584百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は1,797百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復の兆しを見せており、首都圏、関西圏及び中京圏の大都市を中心とした再開発や大型物件に加え、地方の中小物件にもようやく動きがみられる様になって参りました。受注状況につきましては、前年同期に比べ受注件数は下回ったものの、受注金額については進行基準適用の大型物件の受注が堅調な事から大幅に増加しており、収益性についても改善傾向にあり、順調に推移しております。売上高につきましては、工事進行基準適用の大型物件は堅調に進捗しているものの、工事完成基準適用の中小物件は減少となりました。以上の結果から、売上高は10,864百万円(前年同期比35.6%増)となりました。また、収益につきましては、鉄骨加工単価の上昇に加え、鉄骨加工子会社において原価低減の取り組みから着実に改善しており営業利益は751百万円(前年同期は営業損失157百万円)となりました。

③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については業界全体として、運送業者の手配が大変厳しくグループ内の輸送を優先した結果、グループ外の鉄骨製品輸送等が減少したことから売上高は前年同期を大幅に下回りました。また、倉庫業につきましては、売上高、収益共に堅調に推移しております。これらにより売上高は203百万円(前年同期比19.4%減)、営業利益は71百万円(前年同期比15.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は60,276百万円(前連結会計年度末は55,585百万円)となり、4,691百万円増加しました。主な要因は、定期預金の預け入れ等により現金及び預金が483百万円増加した事に加え、売上増加に伴う受取手形及び売掛金の増加3,462百万円、在庫増加に伴う商品及び製品の増加1,196百万円及び、未成工事支出金の減少321百万円、その他流動資産の減少415百万円等によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は37,889百万円(前連結会計年度末は33,976百万円)となり、3,912百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加1,600百万円、請負工事の進捗に伴う未成工事受入金の増加1,318百万円、災害損失引当金の増加968百万円及び買掛金の減少433百万円等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は22,387百万円(前連結会計年度末は21,608百万円)となり、778百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加681百万円、その他有価証券評価差額金の増加64百万円等であります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は37.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ716百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には2,513百万円(前年同期比22.1%増)となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は71百万円(前年同期比97.5%減)となりました。これは主に、売上債権の増加額3,472百万円、たな卸資産の増加額813百万円、仕入債務の減少額433百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,517百万円、災害損失引当金の増加額968百万円及び未成工事受入金の増加額1,318百万円等により相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,889百万円(前年同期比571.8%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,994百万円及び定期預金の払い戻しによる収入204百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,241百万円(前年同期比20.9%減)となりました。これは、短期借入金の純増加額1,600百万円、配当金の支払額275百万円及びリース債務返済による支出83百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月5日公表の「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後の業況の変化によって異なる結果となる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合には、確定次第速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が14,366千円減少し、利益剰余金が9,360千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344,924	3,828,212
受取手形及び売掛金	20,080,133	23,542,612
商品及び製品	6,437,304	7,633,685
原材料及び貯蔵品	2,652,054	2,590,841
未成工事支出金	2,818,337	2,497,024
繰延税金資産	436,379	354,468
その他	1,095,304	680,303
貸倒引当金	△67,900	△21,200
流動資産合計	36,796,537	41,105,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,593,901	12,595,336
減価償却累計額	△6,437,950	△7,514,628
建物及び構築物(純額)	5,155,950	5,080,708
機械装置及び運搬具	5,614,557	5,077,487
減価償却累計額	△4,754,596	△4,249,157
機械装置及び運搬具(純額)	859,960	828,330
土地	10,740,576	10,716,084
リース資産	450,590	461,420
減価償却累計額	△123,721	△171,614
リース資産(純額)	326,869	289,806
その他	349,648	358,291
減価償却累計額	△325,556	△331,396
その他(純額)	24,092	26,894
有形固定資産合計	17,107,450	16,941,823
無形固定資産	52,022	44,765
投資その他の資産		
投資有価証券	759,887	848,188
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	475,508	439,647
繰延税金資産	35,586	51,600
その他	814,809	1,285,222
貸倒引当金	△495,606	△479,951
投資その他の資産合計	1,629,560	2,184,084
固定資産合計	18,789,033	19,170,673
資産合計	55,585,570	60,276,622

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,435,418	10,001,862
短期借入金	17,700,000	19,300,000
リース債務	104,282	111,081
未払法人税等	409,844	365,088
未払消費税等	53,683	410,343
賞与引当金	162,100	64,300
役員賞与引当金	42,500	6,900
災害損失引当金	48,000	1,016,121
未成工事受入金	770,449	2,088,544
その他	851,881	1,028,148
流動負債合計	30,578,159	34,392,390
固定負債		
リース債務	185,131	133,716
繰延税金負債	1,245,548	1,188,391
役員退職慰労引当金	557,578	627,879
退職給付に係る負債	1,139,438	1,169,086
負ののれん	236,988	165,892
その他	34,127	212,113
固定負債合計	3,398,813	3,497,080
負債合計	33,976,972	37,889,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,116,979	4,116,979
利益剰余金	13,553,740	14,235,205
自己株式	△204,606	△204,606
株主資本合計	21,414,942	22,096,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146,007	210,805
繰延ヘッジ損益	△3,904	△31,687
退職給付に係る調整累計額	△35,520	11,821
その他の包括利益累計額合計	106,581	190,939
少数株主持分	87,073	99,804
純資産合計	21,608,597	22,387,151
負債純資産合計	55,585,570	60,276,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	47,184,784	51,652,667
売上原価	41,742,042	44,691,557
売上総利益	5,442,742	6,961,109
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	995,944	1,172,590
貸倒引当金繰入額	14,420	—
給料手当及び賞与	1,290,215	1,462,355
賞与引当金繰入額	27,034	39,101
役員賞与引当金繰入額	27,700	6,900
退職給付費用	58,947	70,100
役員退職慰労引当金繰入額	78,269	92,981
減価償却費	253,947	265,517
その他	1,434,580	1,589,024
販売費及び一般管理費合計	4,181,060	4,698,571
営業利益	1,261,681	2,262,538
営業外収益		
受取利息	1,996	1,691
受取配当金	11,229	12,150
仕入割引	26,504	25,991
受取賃貸料	31,347	35,324
為替差益	311,863	251,289
デリバティブ評価益	33,525	—
負ののれん償却額	71,096	71,096
貸倒引当金戻入額	—	20,844
その他	63,640	167,263
営業外収益合計	551,204	585,652
営業外費用		
支払利息	70,933	76,561
デリバティブ評価損	—	307,729
その他	16,505	47,116
営業外費用合計	87,438	431,406
経常利益	1,725,447	2,416,783
特別利益		
投資有価証券売却益	1,787	6,203
補助金収入	645	1,045
特別利益合計	2,433	7,248
特別損失		
投資有価証券評価損	13,985	—
災害による損失	—	906,936
特別損失合計	13,985	906,936
税金等調整前四半期純利益	1,713,896	1,517,095
法人税、住民税及び事業税	355,629	596,716
法人税等調整額	506,907	△39,908
法人税等合計	862,536	556,807
少数株主損益調整前四半期純利益	851,359	960,288
少数株主利益	6,125	12,804
四半期純利益	845,234	947,483

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	851,359	960,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,115	64,725
退職給付に係る調整額	—	3,833
繰延ヘッジ損益	—	15,726
その他の包括利益合計	53,115	84,284
四半期包括利益	904,474	1,044,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	898,259	1,031,841
少数株主に係る四半期包括利益	6,215	12,731

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,713,896	1,517,095
減価償却費	480,136	532,276
負ののれん償却額	△71,096	△71,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,623	△62,355
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41,200	△97,800
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,100	△35,600
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	968,121
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,421	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	76,693	70,301
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	49,322
受取利息及び受取配当金	△13,226	△13,841
支払利息	70,933	76,561
為替差損益(△は益)	△35,937	△12,299
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,787	△6,203
投資有価証券評価損益(△は益)	13,985	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△9,755	△10,513
有形固定資産除却損	1,031	2,309
デリバティブ評価損益(△は益)	△33,525	307,729
保険解約損益(△は益)	△37,677	△32,853
補助金収入	△645	△1,045
売上債権の増減額(△は増加)	△5,108,855	△3,472,785
たな卸資産の増減額(△は増加)	△799,572	△813,855
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△108,816	320,838
仕入債務の増減額(△は減少)	1,164,842	△433,555
未払消費税等の増減額(△は減少)	△326,940	359,727
未成工事受入金の増減額(△は減少)	295,463	1,318,094
その他の流動負債の増減額(△は減少)	63,186	152,613
その他	△8,194	△148,799
小計	△2,677,119	462,384
利息及び配当金の受取額	13,310	13,841
利息の支払額	△71,751	△76,493
補助金の受取額	645	1,045
保険金の受取額	—	160,457
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△146,091	△632,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,881,007	△71,434

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△134,980	△1,994,986
定期預金の払戻による収入	104,980	204,984
有形固定資産の取得による支出	△597,060	△267,682
有形固定資産の売却による収入	267,838	80,972
投資有価証券の取得による支出	△968	△914
投資有価証券の売却による収入	6,821	16,726
短期貸付金の増減額(△は増加)	△610	891
長期貸付けによる支出	△49	—
長期貸付金の回収による収入	1,325	919
保険積立金の積立による支出	△18,156	△32,284
保険積立金の払戻による収入	103,126	100,999
関係会社株式の取得による支出	△3,220	—
その他	△10,240	1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,193	△1,889,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,799,977	1,600,000
自己株式の取得による支出	△136	—
配当金の支払額	△179,933	△275,084
リース債務の返済による支出	△49,976	△83,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,569,930	1,241,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,937	2,699
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,556,332	△716,642
現金及び現金同等物の期首残高	3,614,313	3,229,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,057,980	2,513,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,919,961	8,011,843	46,931,804	252,980	47,184,784	—	47,184,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,487,970	123,080	2,611,050	1,494,336	4,105,387	△4,105,387	—
計	41,407,932	8,134,923	49,542,855	1,747,316	51,290,171	△4,105,387	47,184,784
セグメント利益 又は損失(△)	1,684,707	△157,843	1,526,863	85,490	1,612,354	△350,672	1,261,681

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△350,672千円には、セグメント間取引消去△9,525千円、全社費用△341,146千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,584,418	10,864,425	51,448,843	203,823	51,652,667	—	51,652,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,651,482	129,353	2,780,836	1,749,924	4,530,761	△4,530,761	—
計	43,235,901	10,993,778	54,229,679	1,953,748	56,183,428	△4,530,761	51,652,667
セグメント利益	1,797,650	751,481	2,549,131	71,915	2,621,047	△358,508	2,262,538

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△358,508千円には、セグメント間取引消去12,072千円、全社費用△370,580千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。